

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部	現金預け金	3,468,549	4,012,789
	コールローン	236,472	399,708
	買現先勘定	24,999	24,999
	債券貸借取引支払保証金	1,969	21,528
	買入金銭債権	10,658	11,002
	特定取引資産	238,703	231,967
	金銭の信託	2,129	2,123
	有価証券	2,537,026	2,583,971
	貸出金	11,934,493	12,520,677
	外国為替	7,092	6,210
	その他資産	270,854	290,481
	有形固定資産	116,397	116,898
	無形固定資産	14,028	14,213
	前払年金費用	16,829	20,487
	支払承諾見返	30,267	28,333
	貸倒引当金	△25,185	△23,640
	資産の部合計		18,885,287
負債の部	預金	15,024,542	15,424,228
	譲渡性預金	496,346	501,241
	コールマネー	746,698	1,162,092
	売現先勘定	14,890	64,870
	債券貸借取引受入担保金	345,333	332,190
	特定取引負債	16,462	33,580
	借入金	864,318	1,262,980
	外国為替	1,934	722
	社債	116,782	119,676
	信託勘定借	11,484	15,164
	その他負債	227,234	247,188
	未払法人税等	7,115	11,196
	資産除去債務	2	—
	その他の負債	220,117	235,992
	睡眠預金払戻損失引当金	1,087	736
	ポイント引当金	542	527
	繰延税金負債	13,312	28,437
	再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401
	支払承諾	30,267	28,333
	負債の部合計		17,921,641
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	50
	利益剰余金	674,440	712,371
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	623,509	661,441
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	575,971	610,971
	繰越利益剰余金	47,187	50,118
	自己株式	△57,836	△62,786
	株主資本合計	883,818	916,839
	その他有価証券評価差額金	47,247	68,815
	繰延ヘッジ損益	22,799	33,805
	土地再評価差額金	9,780	9,920
	評価・換算差額等合計	79,826	112,541
純資産の部合計		963,645	1,029,380
負債及び純資産の部合計		18,885,287	20,261,755

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	122,688	138,626
資金運用収益	84,238	100,705
(うち貸出金利息)	(54,638)	(64,156)
(うち有価証券利息配当金)	(25,140)	(28,514)
信託報酬	67	53
役務取引等収益	23,572	25,017
特定取引収益	698	862
その他業務収益	4,502	3,261
その他経常収益	9,608	8,725
経常費用	72,844	88,444
資金調達費用	11,863	30,446
(うち預金利息)	(2,583)	(9,044)
役務取引等費用	8,931	10,127
その他業務費用	9,655	2,388
営業経費	40,807	42,514
その他経常費用	1,586	2,966
経常利益	49,844	50,182
特別利益	—	2
特別損失	114	66
税引前中間純利益	49,729	50,118
法人税、住民税及び事業税	9,893	13,228
法人税等調整額	3,707	446
法人税等合計	13,601	13,675
中間純利益	36,128	36,442

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	596,953	647,883	△53,108	861,978	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△9,582	△9,582		△9,582	
中間純利益						36,128	36,128		36,128	
自己株式の取得								△4,898	△4,898	
自己株式の処分			12	12				170	182	
土地再評価差額金の取崩						11	11		11	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	12	12	—	26,556	26,556	△4,728	21,840	
当中間期末残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	623,509	674,440	△57,836	883,818	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,942	5,198	9,791	117,932	979,911
当中間期変動額					
剰余金の配当					△9,582
中間純利益					36,128
自己株式の取得					△4,898
自己株式の処分					182
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△55,695	17,600	△11	△38,106	△38,106
当中間期変動額合計	△55,695	17,600	△11	△38,106	△16,265
当中間期末残高	47,247	22,799	9,780	79,826	963,645

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△10,868	△10,868		△10,868	
中間純利益						36,442	36,442		36,442	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			38	38				158	197	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	38	38	—	25,575	25,575	157	25,771	
当中間期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	661,441	712,371	△62,786	916,839	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,868
中間純利益					36,442
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,111	23,396	△1	21,284	21,284
当中間期変動額合計	△2,111	23,396	△1	21,284	47,055
当中間期末残高	68,815	33,805	9,920	112,541	1,029,380

注記事項(2023年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,245百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症等の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,440百万円
出資金	4,566百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	4,317百万円
--	----------

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	37,128百万円
-----------------------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,325百万円
危険債権額	51,179百万円
三月以上延滞債権額	341百万円
貸出条件緩和債権額	43,933百万円
合計額	112,780百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,078百万円
--	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	－百万円	351百万円
別途積立金	575,971百万円	35,000百万円	610,971百万円
繰越利益剰余金	59,543百万円	△9,424百万円	50,118百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,832百万円
関連会社株式	2,173百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	941,902百万円
貸出金	1,520,692百万円
計	2,462,594百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,708百万円
売現先勘定	64,870百万円
債券貸借取引受入担保金	332,190百万円
借入金	1,262,513百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	523百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	7,063百万円
金融商品等差入担保金	129,538百万円
現先差入担保金	2,122百万円
保証金	6,910百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	2,499,130百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,203,152百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。	
総合口座取引における当座貸越未実行残高	752,247百万円
7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	47,691百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	15,164百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,409百万円
貸倒引当金戻入益	1,916百万円
償却債権取立益	887百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	2,260百万円
無形固定資産	2,193百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,645百万円

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2023年11月10日から2024年1月31日まで

〈財務データ〉 中間単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2023年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	97,146千株	13.40%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	42,183	5.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	27,574	3.80
日本生命保険相互会社	26,870	3.70
第一生命保険株式会社	18,361	2.53
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	14,166	1.95
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	13,678	1.88
計	289,704	39.96

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	(増減)	2023年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	82,153	(2,112)	84,616	(2,463)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.03)	(△0.05)	(1.03)	(△0.00)
資金利益		66,293	(1,796)	68,265	(1,971)
役務取引等利益		14,675	(9)	14,823	(148)
特定取引利益		683	(92)	914	(230)
その他業務利益		500	(214)	613	(113)
国際業務粗利益	(B)	476	(△5,957)	2,321	(1,845)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.07)	(△1.14)	(0.31)	(0.24)
資金利益		6,081	(878)	1,993	(△4,087)
役務取引等利益		33	(△3)	120	(86)
特定取引利益		15	(7)	△51	(△66)
その他業務利益		△5,653	(△6,840)	259	(5,913)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	82,629	(△3,845)	86,937	(4,308)
(業務粗利益率)(%)		(0.98)	(△0.13)	(0.99)	(0.01)
経費(除臨時経費)	(D)	41,014	(△1,929)	42,189	(1,175)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	41,615	(△1,916)	44,748	(3,133)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(△546)	—	—
業務純益(E)-(F)	(G)	41,615	(△1,369)	44,748	(3,133)
コア業務純益		50,206	(7,408)	46,830	(△3,375)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		47,321	(7,635)	46,065	(△1,255)
臨時損益	(H)	8,229	(5,950)	5,433	(△2,795)
経常利益(G)+(H)		49,844	(4,581)	50,182	(337)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	157,609(3,485)	669(0)	0.84(0.00)	163,771(4,981)	694(△0)	0.84(△0.00)
	うち貸出金	114,128	497	0.87	118,406	516	0.86
	有価証券	17,446	149	1.70	17,157	159	1.85
	資金調達勘定	168,076	6	0.00	176,993	12	0.01
	うち預金	145,040	1	0.00	149,324	1	0.00
	譲渡性預金	3,437	0	0.00	3,626	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	12,933	172	2.66	14,646	312	4.25
	うち貸出金	4,333	48	2.23	4,812	125	5.19
	有価証券	6,640	101	3.06	7,859	125	3.18
	資金調達勘定	12,719(3,485)	111(0)	1.75(0.00)	14,457(4,981)	292(△0)	4.03(△0.00)
	うち預金	4,318	24	1.12	4,200	89	4.23
	譲渡性預金	1,997	13	1.34	1,657	43	5.18
合計	資金運用勘定	167,057	842	1.00	173,437	1,007	1.15
	資金調達勘定	177,310	118	0.13	186,469	304	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	52	△33	19	26	△1	25
うち貸出金	21	△16	4	18	△0	18
有価証券	9	△8	1	△2	12	10
支払利息	0	1	1	0	5	5
うち預金	0	△1	△1	0	△0	△0
譲渡性預金	0	△0	0	0	0	0
国際業務部門						
受取利息	21	58	79	22	116	139
うち貸出金	2	25	27	5	71	76
有価証券	11	18	30	18	4	23
支払利息	8	61	70	15	164	180
うち預金	0	23	23	△0	65	64
譲渡性預金	△0	11	11	△2	31	29
合計						
受取利息	64	34	99	32	132	164
支払利息	2	69	72	6	179	185

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	23,402	24,724
うち預金・貸出業務	11,845	12,665
為替業務	3,140	3,246
役務取引等費用	8,726	9,900
うち為替業務	318	335
役務取引等収支	14,675	14,823
国際業務部門		
役務取引等収益	238	347
役務取引等費用	205	227
役務取引等収支	33	120
合計	14,709	14,944

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	683	914
うち商品有価証券収益	129	262
特定取引有価証券収益	—	—
特定金融派生商品収益	547	624
その他の特定取引収益	6	26
特定取引費用	—	—
特定取引収支	683	914
国際業務部門		
特定取引収益	15	1
特定取引費用	—	53
特定取引収支	15	△51
合計	698	862

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	500	613
国債等債券売却損益	△418	△194
国債等債券償却	△5	—
金融派生商品損益	842	722
その他	81	84
国際業務部門	△5,653	259
外国為替売買損益	1,753	2,059
国債等債券売却損益	△8,167	△1,699
国債等債券償却	—	△188
金融派生商品損益	760	87
合計	△5,153	872

経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	19,767	20,244
物件費	18,082	18,727
(うち減価償却費)	(4,420)	(4,454)
税金	3,164	3,217
合計	41,014	42,189

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸倒引当金戻入益	2,069	1,916
償却債権取立益	2,233	887
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,051	△1,645
株式等売却損益	4,915	4,673
株式等償却	△38	△1
金銭の信託運用損益	50	44
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	49	△441
合計	8,229	5,433

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	112,278	36	112,315	118,106	30	118,136
	(77.16)	(0.78)	(74.76)	(78.71)	(0.73)	(76.59)
うち有利息預金	96,846	30	96,876	101,836	25	101,862
定期性預金	32,257	2,469	34,727	31,486	2,632	34,119
	(22.17)	(52.14)	(23.11)	(20.98)	(62.92)	(22.12)
うち固定金利定期預金	32,245	/	32,245	31,475	/	31,475
変動金利定期預金	10	/	10	9	/	9
その他	973	2,229	3,202	465	1,521	1,986
	(0.67)	(47.08)	(2.13)	(0.31)	(36.35)	(1.29)
合計	145,509	4,735	150,245	150,057	4,184	154,242
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,087	1,876	4,963	3,472	1,539	5,012
総合計	148,596	6,612	155,208	153,530	5,724	159,254

(2) 平均残高

流動性預金	112,237	36	112,273	117,245	31	117,276
	(77.38)	(0.84)	(75.17)	(78.52)	(0.75)	(76.39)
うち有利息預金	96,113	30	96,144	100,396	25	100,422
定期性預金	32,269	2,237	34,506	31,568	2,654	34,222
	(22.25)	(51.81)	(23.10)	(21.14)	(63.18)	(22.29)
うち固定金利定期預金	32,257	/	32,257	31,556	/	31,556
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	533	2,044	2,578	511	1,515	2,026
	(0.37)	(47.35)	(1.73)	(0.34)	(36.07)	(1.32)
合計	145,040	4,318	149,358	149,324	4,200	153,525
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,437	1,997	5,435	3,626	1,657	5,283
総合計	148,477	6,316	154,793	152,950	5,858	158,809

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	107,469	71.53	110,760	71.81
国内店法人預金	39,052	25.99	39,980	25.92
国内合計	146,522	97.52	150,741	97.73
海外店等(法人預金)	3,723	2.48	3,500	2.27
合計	150,245	100.00	154,242	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満		3カ月以上 6カ月未満		6カ月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上		合計
2022年度中間期	定期預金	12,181	5,608	9,968	3,325	2,968	673	34,726						
	うち固定金利定期預金	9,819	5,501	9,962	3,321	2,967	673	32,245						
	変動金利定期預金	2	1	1	3	1	0	10						
	その他	2,360	106	4	—	—	—	2,470						
2023年度中間期	定期預金	12,146	5,579	9,668	3,073	3,040	610	34,118						
	うち固定金利定期預金	9,590	5,501	9,663	3,071	3,037	610	31,475						
	変動金利定期預金	0	0	2	2	2	—	9						
	その他	2,554	77	2	—	—	—	2,634						

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給与振込指定口座数	877	877
年金受取指定口座数	500	497

〈財務データ〉 中間単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,177 (1.02)	427 (9.54)	1,604 (1.34)	1,159 (0.97)	430 (8.39)	1,590 (1.27)
証書貸付	103,743 (90.32)	4,052 (90.46)	107,795 (90.32)	107,681 (89.68)	4,700 (91.61)	112,381 (89.76)
当座貸越	9,843 (8.57)	— (—)	9,843 (8.25)	11,143 (9.28)	— (—)	11,143 (8.90)
割引手形	101 (0.09)	— (—)	101 (0.09)	90 (0.07)	— (—)	90 (0.07)
合計	114,864 (100.00)	4,479 (100.00)	119,344 (100.00)	120,075 (100.00)	5,131 (100.00)	125,206 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,179 (1.03)	399 (9.22)	1,578 (1.33)	1,159 (0.98)	376 (7.82)	1,535 (1.25)
証書貸付	102,712 (90.00)	3,933 (90.78)	106,646 (90.03)	106,339 (89.81)	4,436 (92.18)	110,776 (89.90)
当座貸越	10,141 (8.89)	— (—)	10,141 (8.56)	10,828 (9.14)	— (—)	10,828 (8.79)
割引手形	95 (0.08)	— (—)	95 (0.08)	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)
合計	114,128 (100.00)	4,333 (100.00)	118,461 (100.00)	118,406 (100.00)	4,812 (100.00)	123,218 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	116,235	100.00	121,438	100.00
製造業	7,947	6.84	7,806	6.43
農業、林業	170	0.15	174	0.14
漁業	13	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	220	0.19	207	0.17
建設業	4,275	3.68	4,597	3.79
電気・ガス・熱供給・水道業	1,803	1.55	2,065	1.70
情報通信業	490	0.42	938	0.77
運輸業、郵便業	2,869	2.47	3,030	2.50
卸売業、小売業	8,597	7.40	9,074	7.47
金融業、保険業	4,877	4.19	5,192	4.28
不動産業、物品賃貸業	32,825	28.24	34,761	28.62
医療、福祉その他サービス業	7,472	6.43	7,662	6.31
国・地方公共団体	4,339	3.73	4,420	3.64
その他(個人)	40,332	34.70	41,495	34.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,109	100.00	3,768	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	421	13.57	615	16.32
商工業	1,977	63.61	2,298	60.98
その他	709	22.82	855	22.70
合計	119,344	—	125,206	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	96,355	100,801
総貸出金に占める割合	82.89	83.00

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
千葉県内貸出金残高	77,520	79,850
総貸出金に占める割合	66.69	65.75

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
件数	12	11
残高	1,210	1,060

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年度中間期	貸出金	17,294	19,175	14,100	10,390	48,541	9,843	119,344
	うち変動金利	/	9,217	6,536	4,617	26,440	9,843	/
	固定金利	/	9,957	7,563	5,773	22,100	—	/
2023年度中間期	貸出金	18,171	19,570	15,349	11,370	49,601	11,143	125,206
	うち変動金利	/	9,830	7,517	5,810	28,405	11,143	/
	固定金利	/	9,739	7,832	5,559	21,195	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	202	170	—	202	170	179	159	—	179	159
個別貸倒引当金	73	81	3	70	81	79	76	2	76	76
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	276	251	3	272	251	258	236	2	255	236

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	173
危険債権	562	511
要管理債権	417	442
三月以上延滞債権	4	3
貸出条件緩和債権	413	439
合 計	1,151	1,127
正常債権	119,118	124,919

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	75,425	63.20	78,595	62.77
運転資金	43,919	36.80	46,610	37.23
合計	119,344	100.00	125,206	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	190	161
債権	625	1,018
商品	39	49
不動産	68,778	71,308
その他	603	995
計	70,238	73,533
保証	16,138	15,648
信用	32,967	36,024
合計	119,344	125,206

ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	38,662	39,708
その他のローン	1,945	2,066
合計	40,607	41,774

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	10	16

特定海外債権残高

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	0	1
債権	32	20
商品	—	—
不動産	17	17
その他	0	0
計	49	40
保証	44	42
信用	208	200
合計	302	283

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	2,304 (12.12)	— (—)	2,304 (9.08)	2,170 (11.82)	— (—)	2,170 (8.40)
地方債	3,473 (18.27)	— (—)	3,473 (13.69)	2,810 (15.31)	— (—)	2,810 (10.88)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,322 (28.00)	— (—)	5,322 (20.98)	4,801 (26.15)	— (—)	4,801 (18.58)
株式	2,482 (13.06)	— (—)	2,482 (9.79)	2,893 (15.76)	— (—)	2,893 (11.20)
その他の証券	5,428 (28.55)	6,359 (100.00)	11,788 (46.46)	5,685 (30.96)	7,478 (100.00)	13,163 (50.94)
うち外国債券	/	5,842	5,842	/	6,745	6,745
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	19,011 (100.00)	6,359 (100.00)	25,370 (100.00)	18,361 (100.00)	7,478 (100.00)	25,839 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,107 (12.08)	— (—)	2,107 (8.75)	2,559 (14.92)	— (—)	2,559 (10.23)
地方債	3,581 (20.53)	— (—)	3,581 (14.87)	2,993 (17.44)	— (—)	2,993 (11.96)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,370 (30.78)	— (—)	5,370 (22.30)	5,049 (29.43)	— (—)	5,049 (20.19)
株式	1,053 (6.04)	— (—)	1,053 (4.37)	1,015 (5.92)	— (—)	1,015 (4.06)
その他の証券	5,332 (30.57)	6,640 (100.00)	11,973 (49.71)	5,539 (32.29)	7,859 (100.00)	13,399 (53.56)
うち外国債券	—	6,075	6,075	—	7,172	7,172
外国株式	—	0	0	—	0	0
合計	17,446 (100.00)	6,640 (100.00)	24,086 (100.00)	17,157 (100.00)	7,859 (100.00)	25,017 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	1,977	2,212
商品地方債	221	232
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,198	2,445

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	20	43
商品地方債	50	48
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	71	92

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期	国債	—	303	—	—	235	1,765
	地方債	205	837	679	365	1,331	52	—	3,473
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	288	971	759	186	313	2,803	—	5,322
	株式	/	/	/	/	/	/	2,482	2,482
	その他の証券	938	2,558	2,043	913	1,198	1,861	2,273	11,788
	うち外国債券	736	1,750	1,264	208	150	1,732	—	5,842
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2023年度中間期	国債	100	201	—	—	—	1,868	—	2,170
	地方債	293	846	336	593	700	40	—	2,810
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	376	867	645	197	118	2,594	—	4,801
	株式	/	/	/	/	/	/	2,893	2,893
	その他の証券	1,472	2,183	2,205	1,203	881	2,500	2,718	13,163
	うち外国債券	1,188	1,406	1,509	143	154	2,342	—	6,745
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	265	230
合計	265	230

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	20	23
地方債・政府保証債	219	222
合計	239	246
証券投資信託	478	317

為替・国際業務

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2022年度中間期	2023年度中間期
			送金為替	各地へ向けた分
		金額	182,842	188,437
	各地より受けた分	口数	23,693	24,227
		金額	210,639	217,205
代金取立	各地へ向けた分	口数	16	23
		金額	346	565
	各地より受けた分	口数	1	0
		金額	22	4

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間期	2023年度中間期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	250	225
被仕向為替	支払為替	1,200	1,045
	取立為替	538	462
合計		3,162	2,600

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,237	4,593	9,830	5,697	5,216	10,913

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	うち外国債券	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	小計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	合計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,171	13,832
関連会社株式	1,061	2,173
合計	14,233	16,006

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	220,001	71,329	148,671	265,616	75,528	190,088
	債券	277,384	276,547	836	153,251	152,964	287
	国債	40,297	39,962	334	30,169	30,002	166
	地方債	128,278	127,966	312	62,723	62,687	35
	社債	108,808	108,617	190	60,358	60,273	84
	その他	248,116	224,261	23,855	277,360	243,435	33,925
	うち外国債券	6,492	6,483	8	9,766	9,754	12
	小計	745,502	572,138	173,363	696,228	471,928	224,300
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,897	15,772	△3,874	7,689	8,292	△602
	債券	832,590	851,164	△18,573	824,992	857,935	△32,942
	国債	190,105	197,581	△7,476	186,888	196,401	△9,513
	地方債	219,040	221,731	△2,690	218,284	223,361	△5,077
	社債	423,444	431,851	△8,406	419,819	438,171	△18,352
	その他	883,871	966,796	△82,925	989,271	1,081,252	△91,981
	うち外国債券	567,549	615,901	△48,351	654,243	711,890	△57,647
	小計	1,728,359	1,833,732	△105,373	1,821,953	1,947,479	△125,526
	合計	2,473,861	2,405,871	67,990	2,518,182	2,419,407	98,774

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,108	4,601
組合出資金	33,626	42,167
合計	38,734	46,768

〈財務データ〉 中間単体財務データ

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2022年度中間期	2,129	2,129	—	—	—
2023年度中間期	2,123	2,123	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額(その他有価証券)	67,872	98,660
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	20,625	29,844
その他有価証券評価差額金	47,247	68,815

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期					2023年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	1,277,814	1,079,381	△9,053	△9,053	1,122,056	925,866	△21,954	△21,954	
		受取変動・支払固定	1,195,536	1,006,964	12,094	12,094	1,057,010	860,970	24,949	24,949	
		受取変動・支払変動	108,800	89,500	△55	△55	129,500	113,400	36	36	
店頭	金 利 オプション	売 建	860	860	△4	△4	860	—	△3	△3	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	460	430	△3	△3	380	260	△3	△3	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計			/	/	2,976	2,976	/	/	3,024	3,024	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期					2023年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ		163,060	43,857	57	57	54,119	33,503	39	39	
店頭	為替予約	売 建	76,632	—	579	579	77,538	—	△44	△44	
		買 建	72,772	—	△460	△460	76,346	—	317	317	
店頭	通貨オプション	売 建	623,227	—	△56,501	△5,355	653,955	—	△57,180	△6,081	
		買 建	623,227	—	56,351	10,983	653,955	—	57,324	11,954	
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	25	5,803	/	/	457	6,185	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2022年度中間期					2023年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引所	債券先物 売 建	14,830	—	—	—	584	—	4	4	
		債券先物 買 建	—	—	—	—	7,990	—	△18	△18	
	債券オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	11,973	—	50	△16	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	50	△16	/	/	△13	△13	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	145,900	145,900	△267
		受取変動・支払固定	746,711	664,485	31,428	851,659	739,593	49,930
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利の 特例 処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	68,594	55,662	(注) 2	98,929	89,995	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	31,428	/	/	49,662

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨 スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	541,048	177,046	△3,828	704,639	339,594	△8,302
合 計			/	/	△3,828	/	/	△8,302

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	11,484	15,164
現金預け金	158	145
合計	11,643	15,309

負債	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	11,643	15,309
合計	11,643	15,309

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	11,484	15,164
合計	11,484	15,164

負債	2022年度中間期	2023年度中間期
元本	11,484	15,164
合計	11,484	15,164

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	11,643	15,309

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	11,643
	その他のもの	—
	合計	11,643

(注) 貸付信託については、2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑪ 暗号資産の種類別の残高

〈財務データ〉 中間単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
総資産経常利益率	0.52		0.50	
資本経常利益率	11.47		11.17	
総資産中間純利益率	0.38		0.36	
資本中間純利益率	8.31		8.11	

利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.84	2.66	1.00	0.84	4.25	1.15
資金調達原価	0.47	2.03	0.59	0.46	4.31	0.77
総資金利鞘	0.37	0.63	0.41	0.38	△0.06	0.38

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	38	208	39	40	206	41
貸出金	29	151	30	31	176	32

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	947	1,392	955	972	1,375	980
貸出金	725	1,012	731	752	1,177	760

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.29	76.86	78.20	77.41
	国際業務部門	67.75	68.59	89.63	82.14
	計	76.89	76.52	78.62	77.58
預証率	国内業務部門	12.79	11.75	11.95	11.21
	国際業務部門	96.17	105.12	130.64	134.16
	計	16.34	15.56	16.22	15.75

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2022年度中間期	2023年度中間期
千葉県	159	158
うち出張所	13	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	185	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,466	50,668
うちセブン銀行との提携による共同ATM	24,630	25,174
イーネットとの提携による共同ATM	12,093	11,979
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,484	13,515